知的創造サイクル専門調査会 阿部博之会長殿

知的創造サイクル専門調査会への意見提出について

平成18年9月21日に開催された知的創造サイクル専門調査会における議論に関し、別添のとおり意見を提出いたしますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。

平成18年10月5日

第6回知的創造サイクル専門調査会参考人

経済産業省産業技術環境局長 小島 康壽

1 . 国際標準化支援センターの機能強化について

国際標準化支援センターは、平成 16 年 6 月に日本工業標準調査会において策定された「国際標準化活動基盤強化アクションプラン」に沿って、(財)日本規格協会に設置されたものである。

同センターでは、国際幹事業務の支援、国際会議出席旅費の支援、国際標準化専門家の育成等の人材育成、標準化教育プログラムの開発・普及、国際標準化に関する情報、海外諸国の情報の提供、国際規格開発にかかるアドバイス(ノウハウの提供等)等を実施しており、経済産業省としては、今後も同センターを通じて、産業界における国際標準化活動の基盤強化を推進することとしている。平成 18 年度における同センターの事業費は約 4.3 億円で、その概ね 1 / 2 は、(財)日本規格協会 (JSA) の自主事業として行われている。JSA としては、今後も拡充・強化する方針であり、また、産業界から同センターへの財政的支援、人材の派遣等の協力が積極的に行われることを強く期待している。

なお、経済産業省からも、同センターの事業費の 1 / 2 程度を支援しており、今後とも継続する考えである。

2 . デジュール、コンソーシアム、デファクトスタンダードへの取り組みについて

国際標準の問題は、近年の欧米の動きに見られるように、ISO、IEC 等におけるデジュール標準化及びそれに向けた一貫的な取り組みが極めて重要であると考えられる。

その流れの中で、欧米に先駆けてデジュール標準に先鞭をつける意味からも、コンソーシアム、デファクト標準に関する活動も重要であり、経済産業省としても、これらの取り組みを促進する観点から、多様な国際標準化スキームに関する情報提供や支援を行っている。

最終的にデジュール化が必要である所以は、WTO の TBT 協定、政府調達に関する協定で、技術基準等は国際規格を基礎とすることが義務づけられており、国際市場への参入に関して必要最低限の条件となるからである。

なお、米国も、1980 年代まではデファクト標準重視であったが、欧州が欧州市場統合に際して ISO / IEC を活用した戦略的な国際標準化による市場囲い込みを行ってきたこと等から、1990 年代から方針を転換し、国際幹事国引受件数を急激に増やす等、デジュール標準に関する国際標準化活動を抜本的に強化している。

3 . 研究開発成果の標準化等について

経済産業省では、我が国が技術的優位にある分野における戦略的な国際標準化を促進するため、従来から、研究開発の成果の標準化はもとより、研究開発初期の段階から戦略的に国際標準の獲得を目的の一環として研究開発にビルドインする等、研究開発と標準化とを一体的に推進してきたところである。また、研究開発機関における円滑な標準化活動の観点から、産業技術総合研究所では、平成 12 年の創設当初から「工業標準部」を設置している。

今後においても、イノベーションを創出する仕組みとして、事業をつなぐ双方向の知の流れの円滑化、出口とのつながりをつける等のイノベーション・スーパーハイウェイ構想のもと、研究開発成果を市場化する際に国際標準化が重要であるとの観点から、政府のプロジェクトのみならず、民間における研究開発についても、研究開発と標準化との一体的な推進を強化することとしている。

4 . 戦略的な国際標準化活動の強化策の喫緊性について

欧州は古くから国家政策に標準化政策を明確に位置づける等戦略的に取り組んでおり、更に 1995 年の市場統合に際しては、域内各国に欧州規格をベースとした強制法規の導入等を図ることを目的とした「グローバルアプローチ」(1993 年)、標準化活動の強化や域内各国が一体となって国際標準化に取り組むこと等を目指した「欧州における標準化の役割」(1999 年)等を策定し、現在もその取り組みを官民ともに強化しつつある。これに対応するため、米国も方針を転換し、国際標準化活動を抜本的に強化している。その結果、ISO / IEC の約 900 の委員会のうち、欧州諸国は約 480、米国は約 150 の委員会で幹事国を獲得している。

一方、我が国の国際標準化活動は、近年、従来と比べれば一部活発化しつつあるが、今なお全体としては国際標準化の重要性に関する認識が低く、欧米と比較して、現在でもその活動は劣っている(ISO / IEC での幹事国獲得数は約 60)。このような状況下では、我が国が優位にある技術分野においてさえも欧米主導で国際標準が策定されれば、我が国製品の国際市場への進出の道が閉ざされることが危惧されるため、我が国としては、官民挙げて連携を密にし、戦略的な観点から国際標準化活動の強化に取り組むことが急務となっている。

5 . 各省庁連携について

経済産業省では、ISO / IEC に関しては、その加盟機関である日本工業標準調査会 (JISC) を通じて、産業所管省庁と連携しつつ適切に対応してきており、通信

分野に関しても、ISO、IEC 及び ITU-T で WSC(World Standards Cooperation) が構築されていることもあり、総務省と密に連携しているところである。

一方、ISO 等では、セキュリティ、SR、サービス等の分野横断的な新たな国際標準化が検討されていることから、これらについても、これまでの産業所管省庁以外も含めた関係省庁の連携を強化する必要があると考えている。

6 . 標準化による技術発展の阻害の可能性について

標準化が有する意義は、互換性、品質、安全の確保はもとより、新技術の普及、市場の拡大等も含んでおり、国際的にその効用が高く評価されているところである。

国際的にも、ISO、IEC 等の国際規格については、技術の改善、新技術の導入等を踏まえて新たな標準が策定されているとともに、既存のものについても絶えず見直しが行われており、また、JIS に関しては、5 年毎にその技術的内容を見直すこととしている。

*平成 18 年 3 月末現在で JIS 規格は約 9800 件であり、昭和 24 年以降現在までに、約 16000 件の JIS の制定、約 28000 件の JIS の改正、約 6000 件の JIS を廃止。

また、製品の多様化、著しい技術進歩によりの確に対応するため、具体的な寸法、構造等を定めた「仕様規格」から性能に着目して規定する「性能規格」が主流となっている。

このように、標準化は、その効用が国際的・一般的に認知されているものであり、技術の発展を阻害することなく、むしろ新たな技術を普及する等市場動向等に適切に対応する極めて有効なツールである。

7 . ISO9000、ISO14000 等に関する標準化の必要性について

従来、標準化は、主として個々の製品の性能等を対象としていたが、ISO9001、ISO14001 等は、製品等の生産だけでなく企業活動全体を包括的かつ総合的に捉えたマネジメント規格である。これらの規格は、企業（サプライヤー）とユーザー企業との間のみならず、当該企業の品質管理や環境マネジメントに対する消費者、株主などステークホルダー全般の理解促進ツールともなっており、その重要性については国際的に広く認識・評価されている。

8 . 日本経団連における取り組み強化について

欧米では、1 世紀以上前から、産業競争力に係る国際標準化については、産業界全体の問題として産業界が主体的に取り組んでいる。一方、我が国産業界で

は、国際標準化については、現場の問題として位置づけられており、企業の経営戦略と切り離されていることが多かったこと等から、結果として、世界トップレベルの技術力を有しながら、海外企業に国際市場を奪われたこともあり、今後もその可能性がある。

経済産業省としては、日本独自の標準化推進母体である日本工業標準調査会（産官学連携型）を活用し、企業間の利害を調整しつつ国際標準化を推進するが、日本経団連においても、我が国産業界の意識改革を促す観点から、自ら先頭に立って、各工業会の取り組みの促進・公表、分野横断的な標準化テーマに関する産業界としての意見取りまとめ、資金面での支援等の積極的な促進策が講じられることを期待するものである。

【資料4 「国際標準総合戦略の検討課題」へのコメント】

9．民間における研究開発プロジェクトへの標準化ビルトインについて

資料4の「国際標準総合戦略の検討課題 2.(1) 国の研究開発と国際標準化活動を一体的に推進する」では、「政府は、国原資の研究プロジェクトの事前……明確に位置づけるべきではないか」とされているが、我が国全体からみた場合、国における取り組みは当然のことながら、我が国の研究開発費総額の約3/4を占める民間における研究開発においてこそ、国際標準化活動と一体的に推進することが重要である。

10．標準化関係者の国際標準化活動に対する評価について

大学関係者

我が国の現状の国際標準化活動については、ISO/IECへの国際会議出席、国内対応委員会（ISO/IECの個別TC、SC等のミラーコミッティ）の議長等に関して、大学関係者の尽力によるところは極めて大きい。これらの国際標準化活動は、大学当局、学会等において正當に評価されていない場合が多い。したがって、政府としても、大学関係者の業績評価において国際標準化活動が重視されるよう大学当局、学会等に働きかけることが重要である。

企業関係者

企業経営層においては、社員の評価・処遇において国際標準化活動を重視するとともに、国際会議への出席等日常の国際標準化活動が円滑に実施されるように配慮することが重要である。